

日中科学技術

No. 115
2005. 12. 20

発行所

日中科学技術交流協会

URL: <http://www13.ocn.ne.jp/~jcstea/>

E-mail: jcstea@alpha.ocn.ne.jp

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-5-5
城南ビル 4F 電話 03(3255)1777

中国の科学技術政策と日中科学技術交流 について講演会を開催

今年 10 月、中国は二度目の有人宇宙飛行を成功させ、再び国内外の注目を集めました。このように隣国中国の科学技術の進歩には著しいものがあります。日中科学技術交流協会では、中国の科学技術政策に詳しい角南 篤氏(政策研究大学院大学 助教授)をお招きし、山協理事の司会で講演会を開催しました。

内容は、中国の科学技術の現状分析、中長期科学技術発展計画と第十一次五カ年計画にみる科学技術戦略(人材強国戦略、留学生と「海亀」戦略、科教興国戦略)、中国の課題と今後の日中科学技術交流への期待等、最新の情報を含む極めて興味深いものでした。参加者は約 40 名でした。



主催団体：日中科学技術交流協会

共 催：日本原子力学会関東・甲越支部

後 援：日中産学官交流機構

日 時：10 月 28 日 16 時 30 分～18 時

会 場：東京都千代田区内幸町 新生銀行本店内

日本原子力研究開発機構第 2 会議室

当協会では、今後も会員を対象とする講演会を定期的に開催する予定です。その都度ご案内を差し上げますので、ぜひご参加ください。

中国の科学技術政策と日中科学技術交流

政策研究大学院大学 角南 篤

はじめに

今年10月、中国は二度目の有人宇宙飛行を成功させ、再び国内外の注目を集めた。前回の神舟5号による最初の有人飛行のときと違い、今回はテレビによる生中継を実施し中国の首脳陣も打ち上げ直前より表舞台に登場するなど、科学技術大国としての自信すら感じさせる様であった。二年前の打ち上げから、中国の科学技術は引き続き目まぐるしい勢いで発展している。そして、来年から第十一次五カ年計画と中長期科学技術発展計画がスタートすることもあり、計画の策定作業の過程で、中国の科学技術の発展の方向性や直面する課題などが幅広く議論された。こうした議論は、今後の中国の科学技術政策をより有効に導く上で非常に役立っている。本稿では、中国の科学技術の計画策定過程で浮き彫りになった争点を踏まえ鳥瞰し、科学技術大国を目指す中国の課題と発展の方向性を展望する。

中国の科学技術の現状分析

中国は、これまで高水準の経済成長を続けているが、とくに最近ではITを中心とした新しいハイテク産業が発展している。その背景には、ITやバイオ、ナノテクなど科学技術による新産業創出をもたらすような「知識経済化」を目指した中国の制度改革の成功がある。

中国では、過去20年間にわたり政府が積極的に中国版シリコンバレー建設に携わっており、その改革のスピードは速い。また中国は最近、これまでインフラ整備に重点を置いてきたサイエンス・パーク発展計画から海外にいる中国人研究者を呼

び戻すような政策を積極的に導入するなど、ハード面のみならず人的資源の問題を真っ向から取り上げた制度改革を実施している。研究開発のグローバル化が続く中で、中国の研究開発能力は、近年、研究開発拠点を中国におく日本や欧米の企業が増えていることを背景として、益々重要になってきている。また、中国に進出している欧米や日本企業の研究開発センターの多くは、地元の大学と連携を深めている。

中国は、研究開発の重点分野として、IT、バイオ、ナノテクや新素材といった先端技術の研究と開発を積極的に押し進めようとしている。研究開発機関の合理化や海外から呼び戻した研究者を中心に、これまでの計画経済下における制度の思い切った改革と、研究成果の効率よい産業化を目指している。その結果、中国の研究開発支出も、先進国並みではないが着実に伸びており、特許申請件数や世界の主要科学ジャーナルなどをみても中国人研究者による研究活動は顕著にその重要性を増している(図1、2、3、4)。とりわけ、中国の科学技術論文数が急速に伸びている。I S T Pで見ると、2002年には、米国、日本、英国、ドイツにつづいて5位に入った。表1は、S C Iのデータによる中国の科学技術論文数の推移を表している。この表を見ても、中国は過去10年間の間に、一気に先進国と肩を並べるに至ったことがわかる。

しかしその一方で、研究予算の規模や人材などまだまだ制約が大きいこともあり、中国の全般的な科学技術が先進国と肩を並べるには多少時間がかかると思われる。科学技術論文数は、確かに先進国並みになってきたが、被引用件数をもとにしたインパクトファクターでは、欧米や日本のレベ

ルに届くにはまだまだ遠いという指摘もされている。一方で、ソフトウェアやゲノム研究、ナノテクなど、いくつかの突出した分野では海外との知識ネットワークを生かし急速にキャッチアップしている。しかしながら、現時点では思われているほどバイオなどが突出して国際的な競争力を持つ

に至っていない。中国も含め東アジア全般的な傾向として、バイオよりもITの方が依然国際的な競争力をもっているようである。ただし、ひとつ特記しておかなければならないのは、ゲノム研究の影響で中国のバイオ分野での特許申請件数が伸びている点である。

図 1

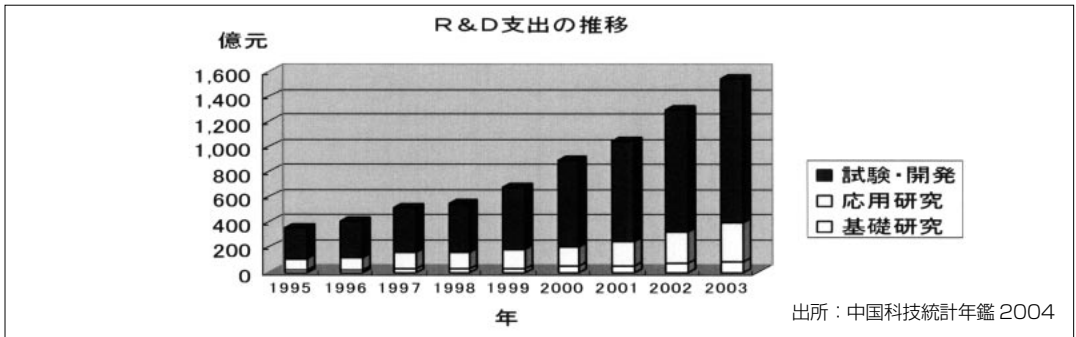


図 2

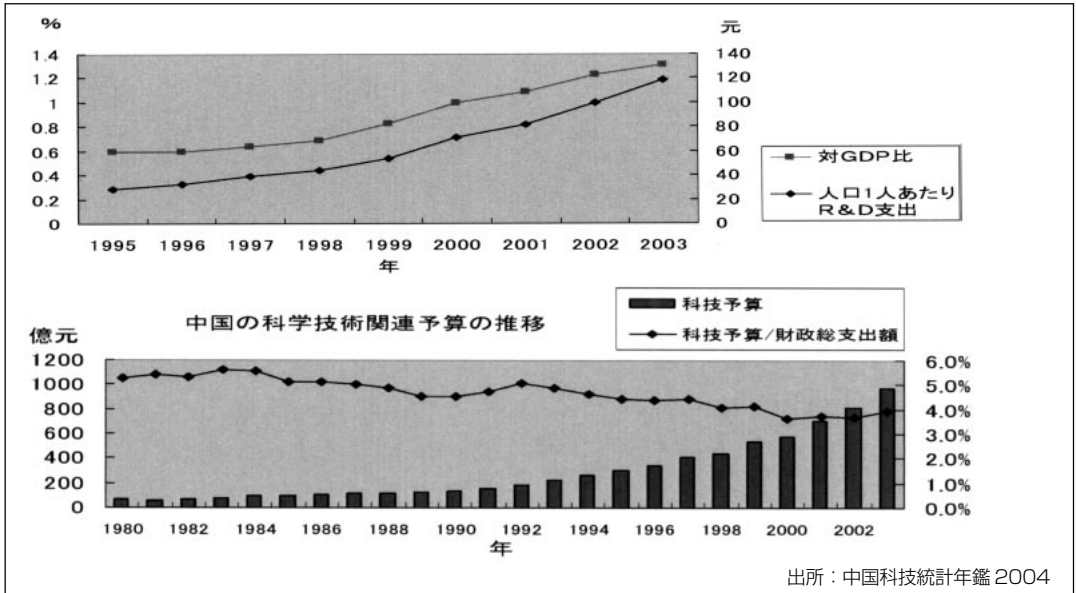


図 3

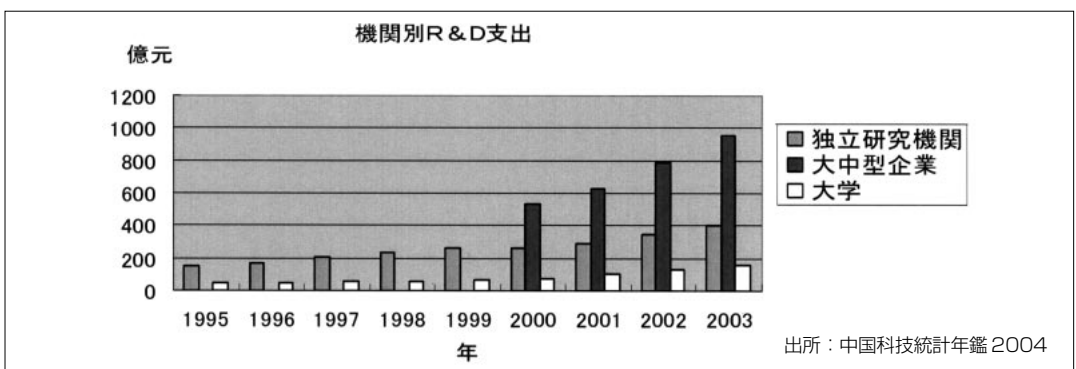


図 4

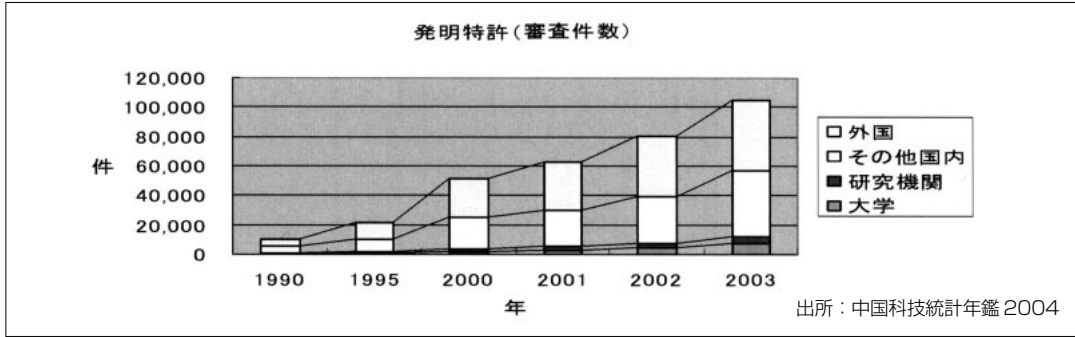


表 1. 1996 年－2000 年 SCI に収録された世界主要国 (地域) の科学技術論文の状況

国家及び地域	ランキング					2000年に収録された科学技術論文の総数(篇)	科学技術論文総数に占める割合(%)
	1996	1997	1998	1999	2000		
SCIに収録された科学技術論文の総数						967663	100.00
米国	1	1	1	1	1	305616	31.58
英国	2	2	2	2	2	88678	9.16
日本	3	3	3	3	3	78942	8.16
ドイツ	4	4	4	4	4	75324	7.78
フランス	5	5	5	5	5	53469	5.53
カナダ	6	6	6	6	6	37867	3.91
イタリア	7	7	7	7	7	36482	3.77
中国	14	12	12	10	8	30499	3.15
ロシア	8	8	8	8	9	29099	3.01
インド	12	13	13	13	13	17502	1.81
韓国	20	17	16	16	16	14634	1.51
台湾	19	21	20	21	21	10090	1.04

(出所)中国科学技術部統計資料に基づき作成

中国の科学技術のレベルは、現時点では、依然「キャッチアップ型」である。有人宇宙飛行プロジェクトなどでも、基本的には先進技術の導入が中心になっている。しかしその一方で、発展のスピードは極めて速い。他の発展途上国に比べサイエンス・ベースがあり、先端技術の吸収力(Social Absorption Capabilities)が高いことを物語っている。

中長期科学技術発展計画と第十一次五カ年計画にみる科学技術戦略

中国における近代科学への取り組みは、現在の中華人民共和国が生まれる前に遡ることができ

る。20世紀の初頭には、欧米の先進的な近代物理学などを学んだ留学経験者らにより、大学や研究所を中心に専門教育や研究が既に行われていた。しかし、中国の凄まじい経済成長を支える科学技術の発展は、1980年代以降、すでに制度疲労を起こしていた計画経済からの脱却をもたらした科学技術体制の絶え間ない改革によるところが大きい。「神舟6号」「稲格ノム」など華々しいサクセスストーリーの背景には、鄧小平が掲げた「科学技術は第一の生産力」というスローガンのもとに実施されている制度改革により、大学や研究機関が多面で経済発展に貢献できる環境を整備してきたこと、また、その過程で、大学や研究機関を中核として国内外から優秀な研究開発人材を柔軟且

つ重点的に投入できる体制を築き上げていることがある。

中国の科学技術制度の改革は、1985年の「科学技術体制改革に関する党中央の決定」により大きく前進した。それまでの閉鎖的で硬直した研究開発体制から、①各研究開発者の独立性と規制緩和により研究活動の制度的制限を段階的に撤廃し、②人材の流動性を高めると同時に異なる組織間の横の連携を強化し、③競争的資金などを通して競争環境を作り出す方向に向かっていった。

また現在中国では、温家宝首相の下、第七期中長期科学技術計画の策定に取りかかっている。第一期計画(1956～68年)は、周恩来首相の指導により約700人の科学者が関わって作成されたと言われている。今回も、科学技術部など関係省庁をはじめ、中国科学院や大学からも選りすぐられた専門家が集められ20の部会に分かれて作業に取り組んでおり、これまでの改革をさらに進展させる内容が盛り込まれることになるであろう。(表2)

表2. 第七期中・長期科学技術計画（20の部会・181課題・2000人）

1. 中長期科学技術発展総合戦略研究	11. 都市と都市化に関する科学技術研究
2. 科学技術体制改革と国家イノベーションシステム研究	12. 国防に関する科学技術研究
3. 製造業の発展に関する科学技術研究	13. 戦略的ハイテク技術とハイテク技術の産業化研究(軍・民イノベーションシステム融合・Dualユース研究)
4. 三農問題と農業科学技術に関する研究	14. 科学技術の基礎研究(フロンティア研究を含む)
5. エネルギー源、資源と海洋に関する科学技術研究	15. 科学技術プラットフォームの整備
6. 交通に関する科学技術研究	16. 科学技術人材の大量養成
7. 現代サービス業の発展に関する科学技術研究	17. 科学技術インプットと管理モデルに関する研究
8. 人口と健康(公衆衛生)に関する科学技術研究	18. 科学技術関連法制度と政策研究
9. 公共安全に関する科学技術研究	19. イノベーション文化と科学技術の普及に関する研究
10. 生態系、環境保護と持続的な経済発展に関する科学技術研究	20. 地域科学技術の発展に関する研究

(記者発表資料に基づき翻訳)

最近発表された第十一次五カ年計画では、科学技術の発展は引き続き中国の重要な政策課題であることが明確に盛り込まれている。第十一次五カ年計画における「科学発展観」は、いくつかの戦略的課題を中心に今後の重点的科学技術発展計画を盛り込んでいる。主なものとしては、①自己のイノベーション能力の向上、②経済増長方式の転換、③循環型経済の発展、④資源節約型・環境重視型社会の建設、⑤新興工業化路線の継承である。そうした中で、中国科技部の徐冠華部長が「十一五」における基礎研究の発展戦略について非常に興味深い談話を発表している。徐部長は、この談話のなかで、「十一五」を成功裏に導くには第一に人材の問題に触れている。「科学技術の発展は人によってもたらされる」として、

中国の「人材強国」戦略を提唱している。一つの研究グループに一、二人の突出した「エリート」研究者が混ざっていれば、このグループの研究成果も世界的水準に達することは可能であると、中国全体の人口から考えると、こうした「エリート人材」を輩出することは大した問題ではないはずであると明言している。「科教興国」と「人材強国」は、今後、中国が着実にこの「科学発展観」を実現するために重要な戦略として位置づけられることは間違いない。

中国の「人材強国」戦略

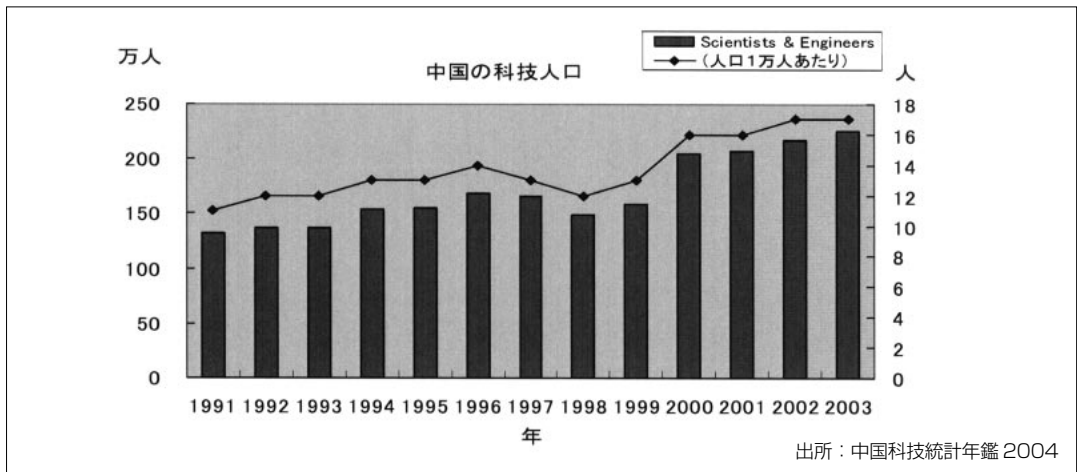
2003年8月より準備が進められてきた国家中長期科学技術発展計画が、いよいよ実施段階を迎え

ている。今年公表された計画の「綱要」を見てみると、「人材」問題を重要視していることがわかる。現時点でわかっている「人材」については、2020年に中国の科学技術水準を世界レベルまで高めるために、科学技術体制改革の重要な任務として人材育成・輩出・獲得を取り上げている。とりわけ、国内だけではなく世界中の科学技術資源を活用し中国の国際競争力を高めるという姿勢は明確に打

ち出されているようである。

これまでも、科技人材の重要性については、中国政府も十二分に理解しており、留学生の帰国奨励をはじめこれまでも様々な政策を展開してきた。とくに、中国政府が「科教興国」実現のために、海外で留学などによって活躍している科技人材を中国に呼び戻す政策は、日本でも注目されはじめています。

図 5

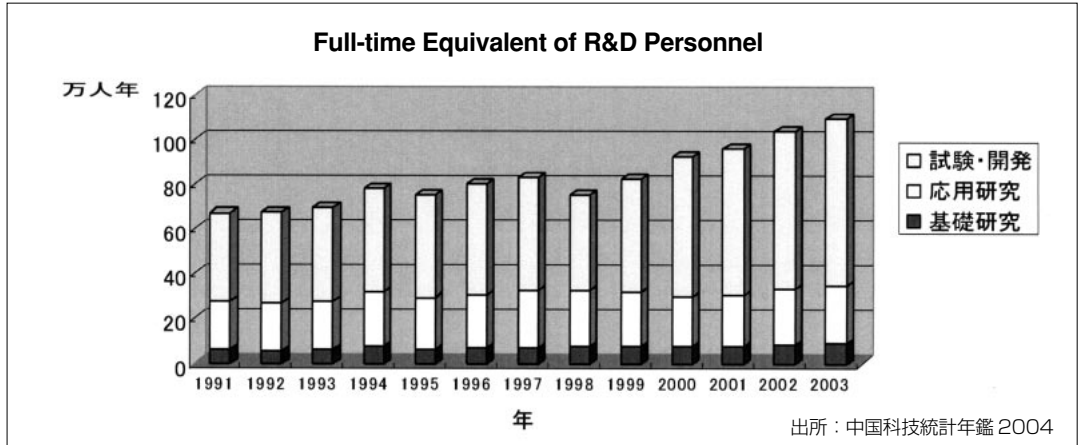


上の図5のグラフからもわかるが、中国の科学技術人材は毎年、数でも人口構成比でも着実に伸びを示している。しかし一方で、「質」の問題も顕在化しており、科技人材の需給バランスの問題をどう解決するかは、今後も大きな課題である。当面は、海外留学生を積極的に活用するなど、「ブレイン・サーキュレーション」(頭脳循環)に頼る傾向は続くであろう。今後中国としては、政策的にも重点的に国内の人材育成のレベルアップとスピードアップをはかり、可能な限りはやく海外留学に頼らない人材供給サイクルを確立することを目指している。こうした狙いは、清華や北京などのトップ大学の重点的な支援や外国系資本との人材育成面での提携などにも見られる。

また、R & D人材をFull Time Equivalentの統計指

標で見ても、同様な伸びが確認できる(図6)。とりわけ、ここ数年間で「開発」と「基礎研究」が伸びている点に着目したい。とくに、基礎研究に関しては、改革・開放以降、中国の科学研究が世界的な研究に直接触れることで、それまで思われていた以上に中国の「サイエンスベース」が脆弱であったことを身にしみて実感する機会が増えたことが影響していると言える。数ヶ月前に訪問した、中国科学院の理論物理の研究所も、限られた資源の中ではあるが政府(とくに科学院の路院長ら)の基礎研究重視の姿勢を受け、研究環境を整え始めている。この研究所では優秀な若手研究員の公募を世界的に展開しており、最近ではインドから積極的にポスドクをフェローシップ付きで受け入れようとしている。

図6



留学生と「海亀」

中国では、改革・開放以降、経済成長を支えると期待されている二つのタイプの人材が注目されてきた。一つは、「下海」と呼ばれ、身分を保証された公務員からリスクをとって起業するなど創業者として民間に転進した人材。もう一つは、「海亀」と呼ばれ、海外から帰国して研究者や創業者として活躍している人材である。政府も、これらの人材の確保に最大限の優遇政策を行っている。とくに、海外からの帰国組が、即戦力として中国のイノベーション活動を支える人材として重要視されていることは、各地域間での人材獲得戦略の激化からも窺うことができる。例えば、中国科学院の「百人計画」は、30代、40代の海外の第一線で活躍する若手研究者を中国に帰国させる計画で、研究資金を重点的に配分するなど資金面でのインセンティブを与えて、ある一定の成果をあげている。中国科学院による稲ゲノム解読など、最近の中国の科学技術レベルの高さで世界を驚かせたのもこうした政策の結果である。また、各地域のサイエンスパーク内にある帰国者用創業支援センターなどは海外からの入居希望者が殺到している。

中国の海外留学生は、これまで年々増え続ける傾向にあった。近年の留学生の伸びは、私費留学生や企業派遣による学生の伸びを反映しているも

のであるといえる。所得水準が高くなるに従い、私費留学生や企業派遣の数は、当面、拡大する傾向にあると考えられる。しかし、ここ二、三年、「9・11」による米国の外国人留学生に対する入国制限など、拡大傾向にあった中国人留学生数を抑制する要因の影響も見え始めてきた。また同時に、中国の大学自体も一部トップ校においては教育や研究面での質のレベルアップに成功しており、優秀な人材が海外流出することを多少なりとも食い止めるような状況ができつつある。図7によると、昨年の中国人留学生の数は実際に前年より減っている。

また、帰国生も同様に年々増える傾向にあるが、ここ数年とくに数の上では大きな伸びを示している。後でも述べるが、帰国奨励政策による効果も考えられるが、上海や北京などの沿海部を中心として生活環境の著しい向上と研究環境やビジネスチャンスの拡充などマクロ的な要因が帰国生の増加に寄与している点が大きいと考えられる。

図8のグラフは、中国の留学生の留学先別の分布である。やはり、留学先としては米国が一番多いことがこれからわかる。EUを一地域ではなくそれぞれの国として見た場合、日本が米国に次いで二番目に多い留学先ということになる。

図9は、米国の理工系博士号取得者に中国人留学生が占める割合を表したものである。中国だけ

図 7

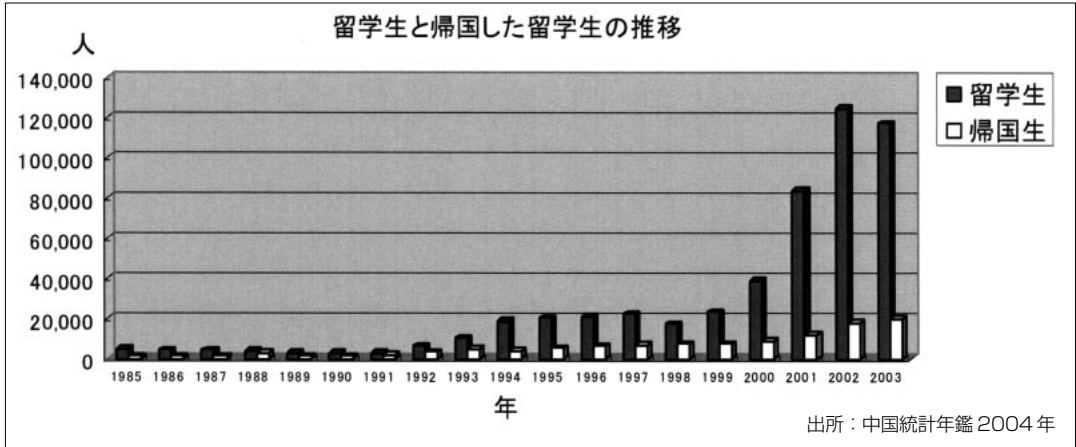


図 8

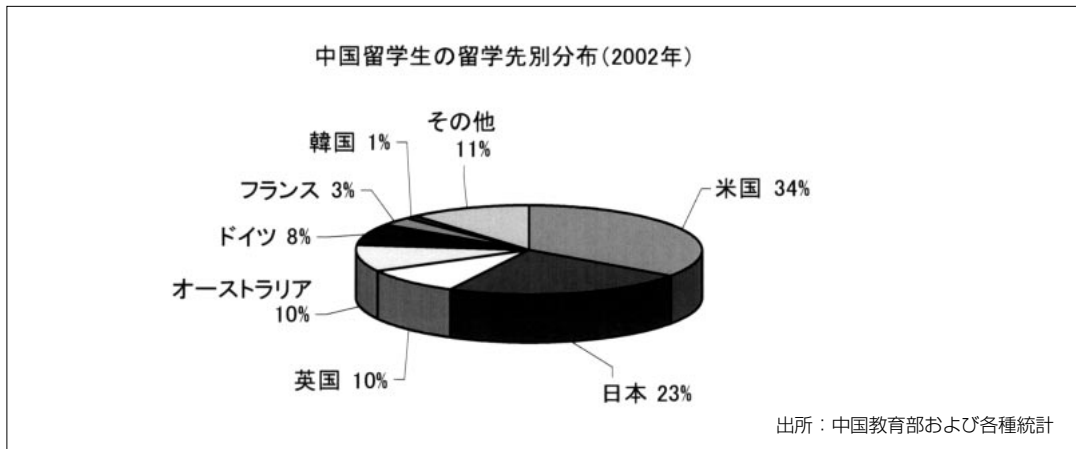
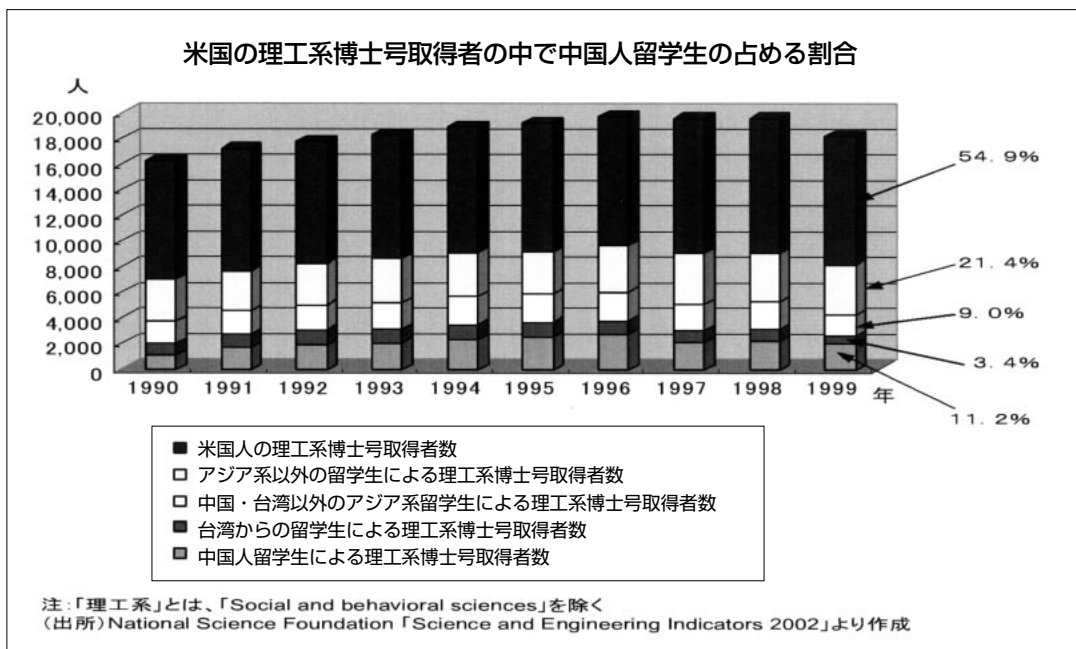


図 9



でも既に10%を超えているが、台湾も含めると15%近くにまで達することが分かる。近年、とくにIT分野で台湾と上海の知識ネットワークが注目されているが、カリフォルニア大学のサクセニアン教授の「シリコンバレー・新竹・上海」トライアングルが如何に現実的に大きな影響力を持つか容易に想像できる。

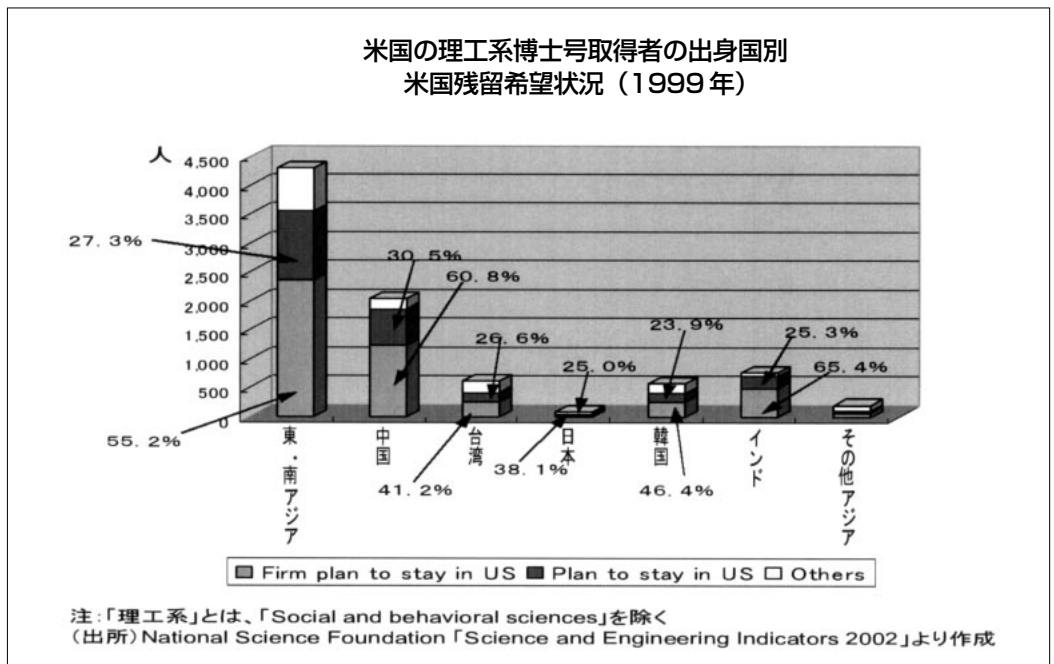
また、米国で理工系の博士号を取得した学生の中で、そのまま米国残留を希望している者の占める割合を出身国別に表したのが図10である。

例えば、インドや中国は、韓国、台湾に比べて米国残留を希望する学生の割合が高い。これは、出身国の経済状況と深く関わっているということでもある。カリフォルニア大学のアネリー・サクセニアン教授の最近の研究では、カリフォルニアに留学しているアジアの学生で、出身国の経済レベルが高ければ高いほど、学位取得後本国に帰る可能性が高いという結果が出ている。したがって、中国の安定的な経済成長が今後続けば、米国から帰国する留学生の割合も当然増えていくことが予想される。また、現時点で中国人留学生が上海などに帰国するのに比べ、インドからの留学生

がバンガロールに帰国する数がまだ少ないのは、こうした自国の経済レベル、つまり生活環境の違いが一番大きな理由であると指摘されている。

現在、中国で海外から更にトップレベルの研究開発人材を呼び戻すためには、今後何を改善すべきか議論している。とくによく聞かれる話としては、これまでいろいろ述べてきた中国の科学技術体制改革で、競争原理を人事、研究費など様々な方面で積極的に導入してきた結果、業績評価などで行き過ぎた「競争環境」をもたらしたという批判である。欧米などトップレベルの研究環境では、研究者同士の間には緊張した競争関係ではなく、むしろお互いの研究を良い意味で刺激しあうオープンで「サロン」的な雰囲気がある。研究者の間には、それぞれの研究を持ち寄りディスカッションするコミュニティが形成されている。ところが、今の中国では、研究者を短期的で過度な業績評価で縛っている制度が、個々の研究を論文掲載までオープンにしないなど、トップレベルの研究にはそぐわない環境を作り出していると指摘する「海亀派」研究者も多い。

図 10



「科教興国」中国の課題と今後の日中科学技術交流「トラック 2」への期待

中国の科学技術分野の更なる発展においては、いくつか乗り越えなければならない課題がある。第一に、地域格差の拡大である。研究開発のほとんどは、大学や研究機関、外国系資本が集中している沿海部、とくに北京、上海に集中している。今後は、内陸部の多くの地域が経済発展から取り残されないように科学技術が果す役割が期待される。第二に、教育、研究、産学連携による技術移転などそれぞれがバランスよく機能する制度設計や知的財産の管理である。そして第三に、科学技術が発展し、研究開発が複雑化するにつれ、より開かれた自由な研究環境が不可欠になる。SARS 問題により、科学技術への期待と開かれた研究環境への必要性の認識が徐々にではあるが高まっている。こうした課題の解決がカギを握るが、中国の科学技術の発展は今後も見逃せない。

研究開発においても、地域間格差がまだ大きい中国ではあるが、北京や上海など沿海部の地域では研究者の流動性や若手研究者の独立性が高く、米国のPI (Professional Internship) 制度に近い研究環境を整備しているところも多い。そうした中から、いくつかの世界的な研究成果が出てきている。中国では、科学技術政策の中でとくに人事制度を重要視しながら、20年近くも改革を続けてきた。

また、欧米は、中国における次世代の科学技術者を発掘し養成するといった長期的な視点も持つ

ている。中国にある欧米の外資系研究機関では、中国国内の大学と連携するための専属のスタッフを置いているところも少なくない。公的機関の中には、ドイツのフランフォーファー協会など積極的に対中研究交流を展開しているところも出てきている。とくに最近、マックスプランク研究所やフォルクスワーゲン財団が中国科学院に設立した上海高等研究所は、新たな中独間の研究交流の場所になっている。フランス政府(教育省)も清華大学と交流協定を結ぶなど、欧米政府と中国の大学や研究機関との連携の動きも活発化している。

そうした中で、日本政府や日系企業は、他の先進国に比べこうした人材獲得、育成戦略で大きく出遅れている。中国を舞台にした国際競争に生き残るためにも、日中科学技術協力を積極的かつ戦略的に活用することにより、長期的な視野に立った政策をすぐにでも実施することが求められている。「9・11」以降、米中経済摩擦を背景に米国の中国との科学技術協力の推進にやや翳りが見えてきている今が、日本にとってチャンスである。「頭脳流出」から「頭脳循環」への転換を求める中国にとって、日本への期待は高まっている。非永住型人材育成と高いレベルの研究環境、中国の若年層の雇用問題、地方大学のレベルアップなど、両国にとって政策的利害が一致する点も多い。科学技術政策、学術政策(大学・留学生)を外交戦略に明確に位置付け、科学者・技術者などによる専門家ネットワークを外交政策にも活かすという「トラック 2」の構築が、現在の日中間の関係をより良い方向に発展させる上でも重要である。

2005年度中国人留学生研究奨励賞受賞者決定

本年度は伏見賞・菅野賞・向坊賞の3奨励賞に対して5件の応募がありました。これに対して藤崎副会長を委員長とする審査委員会が構成され、慎重な選考を行った結果、候補者3名が推薦され、11月30日の第86回理事会において下記の3名の受賞が決定しました。

贈呈式と研究発表会が下記の通り開催されました。なお、それらの詳細は次号に掲載されます。

日時 12月22日（木）13：30～16：00
場所 学士会館本館307号室

1. 第17回伏見康治研究奨励賞

金 英俊 (JIN Yingjun) 氏 (電気通信大学大学院 2006.3 修了見込)
逐次打点法による面内曲げ

2. 第3回菅野昌義記念研究奨励賞

黄 聖鴻 (HUANG Shenghong) 氏 (電気通信大学大学院 2006.3 修了見込)
単一周波数、又は高出力レーザー

3. 第2回向坊 隆記念研究奨励賞

韓 鎮輝 (HANG Zhenhui) (東京大学大学院 2005.9 修了)
超臨界アルコール中の溶媒和電子の吸収スペクトル、収量、減衰挙動の研究

第85回理事会報告

日時 2005年10月12日14時～16時
場所 学士会館本館306号室
出席者 有山会長他10名
伏見康治名誉顧問
委任状提出者10名

第85回理事会議事録を承認した。

報告

1. 中国科学院邱華盛氏他との会談

9月7日、来日中の中国科学院国際合作局亜非拉美処邱華盛処長、監察会計監査局袁東総会計監査官、馬楊北京分院副院長他と有山会長、山脇理事、岡田理事、紺野理事、永崎理事が面会、懇談



した。(写真は向かって左から岡田氏、袁東氏、有山会長、山脇理事、馬楊氏)

2. 郵便振替受け取り局の変更

東京国際郵便局の移転に伴い、郵便振替受取局を大手町ビル内郵便局に変更した。

3. 東海日中科学技術交流協会の解散

東海日中科学技術交流協会が2003年に解散したとの通知があった。なおこれと関連して、東海日中科学技術交流協会の会員であった方々に、本会への入会を勧誘してはいかがかという提案があり、その方向で勧誘を試みることにした。

審議

1. 2005～2006年度の役員

定款13条に基づき会長・副会長・常務理事の選任を審議し、以下を決定した。

会長：有山正孝、副会長：藤崎博也、山脇道夫、常務理事：紺野大介

横山理事は健康上の理由で常務理事を辞任。常務理事1名は当分の間、空席とする。

2. 2005年度中国人留学生研究奨励賞受賞者選考について

例年のとおり審査委員会を設置し、藤崎副会長を審査委員長とすることを決定した。

3. 特定非営利活動法人設立申請について

本会を法人化する意義について会長から説明があり、また設立申請を行う際に提出する必要のある書類の内、特に法人の性格を規定する設立趣旨書および定款の原案を検討し種々意見を交換した結果、原案を修正の上、設立申請の提出を臨時総会に諮ることとした。

なお申請提出までには更に提出書類の文言の修正・変更が必要となる場合もあるので、その際は役員に一任することを了承した。

4. 臨時総会の開催について

議題3の結論に基づき特定非営利活動法人の設立を申請し、これが認可された場合は従来の任意団体である日中科学技術交流協会は解散することになるので、定款第43条に基づいて臨時総会を開催することを決定した。

臨時総会は10月28日14時～16時に日本原子力研究開発機構会議室において開催する。なお同日16時30分～18時の間、政策研究大学院大学助教授角南篤氏による公開講演会を行い、其の後、懇親会を催すこととした。

第86回理事会報告

日 時 2005年11月30日(水)
10時～12時
場 所 日本財団 2階 会議室
出 席 有山会長他11名、委任状提出者8名

第86回理事会議事録を承認した。

審議

1. 2005年度中国人留学生研究奨励賞受賞者選考結果について

藤崎審査委員長より、本年度は伏見賞・菅野賞・向坊賞の3奨励賞に対して5件の応募があり、11月24日に審査委員会を開催し、選考を行った結果、候補者3名を推薦するとの報告と提案があり、その3名の受賞を決定した。

2. 特定非営利活動法人設立申請書類について

2005年10月28日開催された第32回総会(臨時)で「特定非営利活動法人日中科学技術交流協会の設立申請およびこの申請が承認された場合に任意団体としての日中科学技術交流協会を解散する件」が承認されたことが報告された。

東京都との打ち合わせ結果による追加修正と東京都への申請書類1式が報告され、東京都への申請が承認された。

目 次

中国の科学技術政策と日中科学技術交流 について講演会を開催	1
2005年度中国人留学生研究奨励賞 受賞者決定	11
第85回理事会報告	11
第86回理事会報告	12